



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 清計

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	77,631	10.2	556	△54.0	691	△55.4	△244	—
22年3月期第2四半期	70,465	△4.3	1,209	△53.8	1,550	△37.5	686	△53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.31	—
22年3月期第2四半期	6.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	78,052	17,869	22.3	164.25
22年3月期	64,301	18,538	28.1	170.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,379百万円 22年3月期 18,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.8	2,300	5.5	2,200	△13.8	900	△17.2	8.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 109,282,837株 | 22年3月期   | 109,282,837株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期2Q | 3,475,103株   | 22年3月期   | 3,473,383株   |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期2Q | 105,808,605株 | 22年3月期2Q | 105,811,536株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示  
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2 P
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2 P
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3 P
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3 P
2. その他の情報 .....	4 P
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4 P
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4 P
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4 P
3. 四半期連結財務諸表 .....	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5 P
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7 P
【第2四半期連結累計期間】 .....	7 P
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8 P
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9 P
(5) セグメント情報 .....	9 P
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10 P

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自律的回復に向けた動きも見られましたが、雇用情勢など引き続き厳しい状況にありました。また、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気が下押しされるリスクが強まり、先行きに対する見通しは不透明な状況が続きました。

水産・食品業界においても、消費者の生活防衛意識から節約志向、低価格志向が定着しつつあり、個人消費の低迷が続く厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業セグメントでは、かれいやほっけなどの北洋魚を加工原料及び製品として積極的に拡販するとともに、定塩鮭製品やかのにの剥き身製品など付加価値製品の拡販を図ったことなどにより、売上、利益とも前年同期を上回りました。

冷凍食品事業セグメントにおける水産冷凍食品では、大手回転寿司チェーン・量販店向けを中心に寿司種商材や、医療食向けにさばを中心とした骨なしの切身・焼魚・漬魚等の加熱用製品の拡販に努め、売上は確保しましたが、利益は販売競争の激化などの影響を受けました。一方、調理冷凍食品では、水産物の海外需要拡大に伴う原料価格の高騰により、売上、利益とも前年同期を下回りました。

常温食品事業セグメントでは、主力の水産缶詰や海産物珍味などを中心に拡販及び新規商材の開発に努めた結果、売上はほぼ前年同期並でしたが、利益は前年同期を上回りました。

物流サービス事業セグメントにおける冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、売上、利益ともに順調に推移しましたが、冷蔵運搬船事業は、米国産チキンのロシア向け輸出開始の遅れ、天候不順による中南米産バナナの不作の影響などにより、国際的に荷動きの乏しい状態が続き、海運市況も低迷から脱することができず、損失計上となりました。

鯉・鮪事業セグメントにおけるかつお・まぐろ製造加工及び販売は、生産体制の効率化、外食ルートなどへの拡販に注力した結果、売上は前年同期を上回りましたが、原料高などにより利益はほぼ前年同期並にとどまりました。海外まき網事業は、漁獲量の増加や魚価の上昇により、売上は前年同期を上回りましたが、経費の増加により利益は前年同期を下回りました。本まぐろの養殖事業は、2年目の活け入れ分の販売に入り、ほぼ予定どおりに推移しています。

また、株価の下落により、特別損失として投資有価証券評価損8億79百万円が発生いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は776億31百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は5億56百万円(前年同期比54.0%減)、経常利益は6億91百万円(前年同期比55.4%減)、四半期純損失は2億44百万円(前年同期は6億86百万円の四半期純利益)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ137億50百万円増加し780億52百万円となりました。

流動資産は売掛金、商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ131億21百万円増加し、580億74百万円となりました。固定資産は投資有価証券の時価下落により、投資その他の資産は減少しましたが、連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し、199億77百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ144億19百万円増加し、601億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し、178億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末比5.8ポイント減)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び当期において新たに当社グループに加わった連結子会社の当社連結業績予想に与える影響を織り込み、平成22年10月25日に業績予想の修正を行っております。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

#### ②簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。

#### ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566	2,732
受取手形及び売掛金	18,958	15,845
商品及び製品	28,135	20,369
仕掛品	848	707
原材料及び貯蔵品	2,005	2,111
その他	4,655	3,262
貸倒引当金	△95	△74
流動資産合計	58,074	44,953
固定資産		
有形固定資産	12,492	11,568
無形固定資産		
のれん	393	132
その他	448	484
無形固定資産合計	841	616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	4,151
その他	3,117	3,014
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,643	7,162
固定資産合計	19,977	19,347
資産合計	78,052	64,301

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,593	5,965
短期借入金	35,973	26,724
未払法人税等	299	720
引当金	670	667
その他	5,726	4,559
流動負債合計	51,263	38,637
固定負債		
長期借入金	4,131	2,712
退職給付引当金	3,941	3,525
その他の引当金	70	75
資産除去債務	48	—
その他	727	812
固定負債合計	8,919	7,125
負債合計	60,183	45,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	11,816	12,589
自己株式	△612	△612
株主資本合計	17,618	18,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△203	△333
繰延ヘッジ損益	△6	24
為替換算調整勘定	△29	△30
評価・換算差額等合計	△239	△339
少数株主持分	489	485
純資産合計	17,869	18,538
負債純資産合計	78,052	64,301



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	70,465	77,631
売上原価	61,491	68,771
売上総利益	8,973	8,860
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	480	500
退職給付費用	670	643
貸倒引当金繰入額	7	2
その他	6,606	7,157
販売費及び一般管理費合計	7,764	8,304
営業利益	1,209	556
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	275	63
為替差益	146	99
その他	90	110
営業外収益合計	539	320
営業外費用		
支払利息	178	175
その他	20	10
営業外費用合計	198	185
経常利益	1,550	691
特別利益		
固定資産処分益	5	4
負ののれん発生益	—	21
その他	0	2
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	—	879
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
投資有価証券売却損	287	1
その他	19	0
特別損失合計	308	911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,247	△191
法人税、住民税及び事業税	560	281
法人税等調整額	△113	△243
法人税等合計	446	38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△230
少数株主利益	114	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	686	△244

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,247	△191
減価償却費	684	1,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	476	402
その他の引当金の増減額(△は減少)	△49	△9
受取利息及び受取配当金	△69	△110
支払利息	178	175
売上債権の増減額(△は増加)	△1,405	△2,929
その他債権の増減額(△は増加)	△521	△151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,164	△7,416
仕入債務の増減額(△は減少)	1,427	2,426
その他	△1	530
小計	△1,172	△6,261
利息及び配当金の受取額	64	114
利息の支払額	△179	△180
法人税等の支払額	△898	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,657	△1,506
固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	△22	△40
投資有価証券の売却による収入	372	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	88
事業譲受による支出	—	△312
貸付けによる支出	△1,130	△6
その他	36	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,556	8,558
長期借入れによる収入	976	2,040
長期借入金の返済による支出	△227	△287
配当金の支払額	△529	△529
その他	△171	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604	9,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△963	835
現金及び現金同等物の期首残高	3,707	2,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744	3,507

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,513	27,925	2,452	9,545	27	70,465	—	70,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,494	758	328	361	350	8,294	(8,294)	—
計	37,008	28,684	2,781	9,906	378	78,759	(8,294)	70,465
営業利益	433	477	127	426	57	1,522	( 313)	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	35,902	20,007	6,827	2,027	12,837	29	77,631	—	77,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,887	977	106	425	641	400	8,440	( 8,440)	—
計	41,790	20,985	6,933	2,453	13,478	430	86,072	( 8,440)	77,631
セグメント利益又は 損失(△)	619	121	169	△279	245	10	887	( 331)	556

(注) セグメント利益の調整額331百万円には、のれんの償却額7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用353百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。